

ARIBの動き

第30回通常総会を開催



第30回通常総会の様子と議長の川村会長（株式会社日立製作所 代表執行役会長）

6月15日、ホテルニューオータニにおいて第30回通常総会が開催され、平成21年度の事業報告及び収支決算、補充役員の承認等について審議し、事務局提案のとおり議決して滞りなく終了しました。

第30回通常総会において議決された事項の概要は、次のとおりです。

1 平成21年度事業報告及び収支決算について

(1) 事業報告

当会の設立15年度目である平成21年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報

提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡及び特定周波数変更対策業務を実施したが、各事業とも順調に遂行することができました。

すなわち、調査研究関係としては、(ア)IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセスに関する調査研究を始め6件の調査研究、(イ)700MHz帯を用いた移動通信技術に関する調査検討を始め8件の電波有効利用試験研究及び(ウ)国際普及型デジタル放送方式の開発に係る調査研究を始め7件の受託調査を行いました。

研究開発関係としては、デジタル放送システムを始め4件の研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について1,108件の申込みを受け1,055件の処理等を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をインターネットにより提供しました。

普及啓発事業関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に3団体、社団法人電波産業会会長賞に11団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を5回、ARIBニュースを47回それぞれ発行し、電波利用講演会を3回、電波利用懇話会を3回、技術セミナーを2回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、南米地域及びフィリピンでの地上デジタル放送の普及活動を行い、平成21年度は、ペルー、チリ、アルゼンチン、ベネズエラ及びエクアドルの5カ国において、日伯方式の採用が決定されました。

標準規格の策定関係としては、高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の策定を3件、特定小電力無線局150MHz帯動物検知通報システム用無線局の無線設備標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の改定を31件並びに構内無線局19GHz帯データ伝送用無線設備標準規格の廃止を行いました。

特定周波数変更対策業務としては、アナログ放送とデジタル放送が混在した状況で生じるアナログ放送の受信障害対策業務等を実施し、一般受信者の約1.6万世帯の受信障害対策を実施しました。

特定周波数終了対策業務としては、平成16年度に指定を受けた業務を平成17年度に完了し、平成21年度は新たな指定は無く、業務は実施しませんでした。

以上のように、平成21年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものであります。

(2) 収支決算

平成21年度の決算書の総括表は、次に掲げるとおりです。

(次頁以降に貸借対照表総括表、正味財産増減計算書総括表、収支計算書総括表を掲載)

2 補充役員の承認について

第29回通常総会以後に書面表決による理事会において選任された補充役員1名（遠藤理事）の承認を受けました。

3 その他

川村会長から、6月末をもって社団法人電波産業会の会長を退任することとなる旨、退任に向けての挨拶がありました。

貸借対照表総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特定非営利活動法人 基金特別会計	特定非営利活動法人 特定基金特別会計	基金特別会計	円換算引当金
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	328,054,227	292,087,492	35,965,800	935	-	
未収会費	1,800,000	1,800,000	-	-	-	
未収入金	380,982,925	380,982,925	0	-	-	
出版物	1,817,413	1,817,413	-	-	-	
貯入金	16,907,442	16,489,993	417,509	-	-	
流動資産合計	728,562,007	693,177,763	36,383,309	935	-	0
2 固定資産						
(1) 特定資産	2,812,407,840	2,812,407,131	-	709	-	
退職給付引当資産	104,234,987	104,234,987	-	-	-	
減価償却引当資産	1,008,172,144	1,008,172,144	-	-	-	
公益事業基金	1,700,000,000	1,700,000,000	-	-	-	
(2) その他の資産	299,798,230	279,144,016	14,654,214	-	-	
建物付属設備	2,541,179	2,541,179	-	-	-	
機械装置	48,331	-	48,331	-	-	
工具器具備品	9,948,470	8,945,337	1,003,133	-	-	
ソフトウェア	81,578,763	67,976,013	13,602,750	-	-	
敷金	199,681,487	199,681,487	-	-	-	
固定資産合計	3,106,206,070	3,091,551,147	14,654,214	709	-	0
資産合計	3,835,768,077	3,784,728,910	51,037,523	1,644	-	0
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	75,798,005	74,623,112	1,174,893	-	-	
預り金	42,039,680	7,264,459	34,775,221	-	-	
貸与引当金	9,631,886	8,337,699	1,294,187	-	-	
役員貸与引当金	5,340,642	5,340,642	-	-	-	
流動負債合計	132,750,213	95,565,912	37,184,301	0	-	0
2 固定負債						
退職給付引当金	17,790,749	17,790,040	-	709	-	
役員退職慰勞引当金	86,444,947	86,444,947	-	-	-	
固定負債合計	104,235,696	104,234,987	0	709	-	0
負債合計	236,985,909	199,800,899	37,184,301	709	-	0
III 正味財産の部						
1 指定正味財産	0	0	0	0	-	
指定正味財産合計	0	0	0	0	-	0
2 一般正味財産	3,598,782,168	3,584,928,011	13,853,222	935	-	
(うち特定資産への充当額)	(2,812,407,840)	(2,812,407,131)	(0)	(709)	-	
正味財産	3,598,782,168	3,584,928,011	13,853,222	935	-	0
負債及び正味財産合計	3,835,768,077	3,784,728,910	51,037,523	1,644	-	0

注 基金特別会計開閉に伴い、その資産を一般会計に移行した。

正味財産増減計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)						
科 目	合 計	一般金等	特定目的資産等 基金特別金等	特定目的資産等 分限基金特別金等	基金特別金等	向附財産等
I 一括収支増減の部						
1 一括増減の部						
(1) 一括増収						
① 金収	273,500,000	273,500,000	-	-	-	-
② 事業収	1,313,988,503	849,977,606	464,010,898	-	-	-
③ 特定資産運用収	55,174,825	-	-	-	55,174,825	-
④ 他会計からの繰入収	0	63,534,684	-	-	13,369,193	△ 76,903,877
⑤ 雑収	5,254,933	5,254,972	0	11	0	0
一括増収計 (A)	1,647,918,311	1,192,267,261	464,010,898	11	68,544,018	△ 76,903,877
(2) 一括増費						
① 事業費	1,635,555,508	1,116,907,433	518,648,075	-	-	-
② 管理費	137,177,553	137,177,553	-	-	-	-
③ 他会計への繰出費	0	13,369,193	194,000	-	63,340,684	△ 76,903,877
一括増費計 (B)	1,772,733,061	1,267,454,179	518,842,075	0	63,340,684	△ 76,903,877
当期一括増減額 (A)-(B)	△ 124,814,750	△ 75,186,918	△ 54,831,177	11	5,203,334	
2 一括外増減の部						
(1) 一括外収						
① 基金特別会計閉鎖による受入額	0	104,234,987	-	-	-	△ 104,234,987
退職給付引当資産受入額	0	1,008,172,144	-	-	-	△ 1,008,172,144
公益事業基金受入額	0	1,700,000,000	-	-	-	△ 1,700,000,000
敷金受入額	0	199,681,487	-	-	-	△ 199,681,487
基金特別会計受入額	0	525,831,566	-	-	-	△ 525,831,566
一括外収計 (A)	0	3,537,920,183	0	0	0	△ 3,537,920,183
(2) 一括外費						
① 基金特別会計閉鎖による戻書額	0	-	-	-	104,234,987	△ 104,234,987
退職給付引当資産戻書額	0	-	-	-	1,008,172,144	△ 1,008,172,144
公益事業基金戻書額	0	-	-	-	1,700,000,000	△ 1,700,000,000
敷金戻書額	0	-	-	-	199,681,487	△ 199,681,487
一括外戻書額	0	-	-	-	525,831,566	△ 525,831,566
② 特定資産売却等						
工具等異動除却損	354,398	354,398	0	-	-	-
電柱加入経費移換	1,543,019	1,543,019	-	-	-	-
資産移換経費	345,601	345,601	-	-	-	-
一括外費計 (B)	2,243,018	2,243,018	0	0	3,537,920,183	△ 3,537,920,183
当期一括外増減額 (A)-(B)	△ 2,243,018	3,537,920,183	0	0	△ 3,537,920,183	
当期一括増減外増減額	△ 127,057,768	3,460,490,247	△ 54,831,177	11	△ 3,532,716,849	
一括収支増減外増減	3,725,839,936	124,437,764	88,684,399	924	3,532,716,849	
一括収支増減外増減	3,598,782,168	3,584,928,011	13,853,222	935	0	
II 指定収支増減の部						
当期一括収支増減額	0	0	0	0	0	0
一括収支増減外増減	0	0	0	0	0	0
一括収支増減外増減	0	0	0	0	0	0
III 収支増減外増減	3,598,782,168	3,584,928,011	13,853,222	935	0	

収支計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)						
科 目	合 計	一般金等	特定目的資産等 基金特別金等	特定目的資産等 分限基金特別金等	基金特別金等	向附財産等
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 金収入	273,500,000	273,500,000	-	-	-	-
(2) 事業収入	1,313,988,503	849,977,606	464,010,898	-	-	-
(3) 特定資産運用収入	55,174,825	-	-	-	55,174,825	-
(4) 他会計からの繰入金収入	0	589,366,249	-	-	-	△ 589,366,249
(5) 雑収入	5,254,933	5,254,972	0	11	0	0
事業活動収入計 (A)	1,647,918,311	1,718,098,828	464,010,898	11	55,174,825	△ 589,366,249
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	1,528,184,641	1,060,894,147	467,290,494	-	-	-
(2) 管理費支出	130,163,220	130,162,707	-	513	-	-
(3) 他会計への繰入金支出	0	0	194,000	-	589,172,249	△ 589,366,249
事業活動支出計 (B)	1,658,347,861	1,191,056,854	467,484,494	513	589,172,249	△ 589,366,249
事業活動収支差額 (A)-(B)	△ 10,429,550	527,041,972	△ 3,473,596	△ 502	△ 533,997,424	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	521,271,649	-	-	513	521,271,136	-
(2) 敷金戻収入	12,726,288	-	-	-	12,726,288	-
(3) 他会計からの繰入金収入	0	0	-	-	13,369,193	△ 13,369,193
投資活動収入計 (A)	533,997,937	0	0	513	547,366,617	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得費支出	290,296,553	-	-	-	290,296,553	-
(2) 特定資産取得費支出	4,200,000	4,200,000	-	-	-	-
(3) 他会計への繰入金支出	0	13,369,193	-	-	0	△ 13,369,193
投資活動支出計 (B)	294,496,553	17,569,193	0	0	290,296,553	
投資活動収支差額 (A)-(B)	239,501,384	△ 17,569,193	0	513	257,070,064	
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計 (A)	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計 (B)	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	229,071,834	509,472,779	△ 3,473,596	11	△ 276,927,360	
前期繰越収支差額	380,895,075	100,000,000	3,968,721	924	278,927,360	
次期繰越収支差額	609,966,909	609,472,779	495,125	935	0	

第21回電波功績賞表彰式を開催

6月15日、第30回通常総会に引き続き、第21回電波功績賞表彰式が開催され、

総務大臣賞の受賞者の方々に内藤総務副大臣から表彰状が授与されました。
また、社団法人電波産業会会長賞の受賞者の方々に、当会の川村会長から表彰状が贈呈されました。

1 総務大臣賞の表彰

- (1) 「東海道新幹線N700系列車内インターネット接続システムの実用化」
東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部
代表 杉山 寛之 殿（新幹線鉄道事業本部 電気部信号通信課 課長代理）
日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所
代表 佐川 雄一 殿（アクセスサービスシステム研究所 主任研究員）
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 サービス
開発部
代表 駒井 伸一 殿（サービス開発部）

高速移動体を対象とした高速通信において、デジタルLCXによる通信回線構築技術等により、高速で走行する列車内でのインターネット接続システムを実用化し、安定的なワイヤレスブロードバンドサービスを提供するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

- (2) 「S帯を用いる国内衛星移動通信システムの高度化に関する開発・実用化」
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 衛星方式開発グループ
代表 小森 光修 殿（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員
研究開発センター所長）

衛星移動通信システムにおいて、日本全土及び日本近海を対象に、高速データ通信サービスを低コストで提供するシステムを開発・実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

2 社団法人電波産業会会長賞の表彰

- (1) 「次世代移動通信方式対応時間・空間電波伝搬推定法の開発」
藤井 輝也 殿（ソフトバンクモバイル株式会社 研究本部
ワイヤレスシステム研究センター センター長）

移動通信システムにおいて、より効率的なネットワークシステムの構築を可能とする時間・空間電波伝搬推定技術を開発すると共に国際標準化を推進するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

- (2) 「ハイビジョン対応小型コーデック及びSNGシステムの開発・実用化」
JNN SNG次世代HD化プロジェクトチーム

代表 梅津 圭一 殿（株式会社TBSテレビ 技術局 回線部 部次長）
三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム部
代表 富士 剛 殿（三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム部
次長）
H.264コーデック研究開発グループ
代表 猪股 英樹 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
マルチメディア符号化伝送技術部 チームリーダー）

ハイビジョン素材伝送システムにおいて、H.264方式の小型コーデックを開発すると共に衛星中継器^{36MHz}帯域でハイビジョン素材の同時4伝送が行えるSNGシステムを実用化し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「デジタル・ディバイド解消に向けた極小容量基地局装置の開発・実用化」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ デジタル・ディバイド対策BTS開発グループ
代表 保田 佳之 殿（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 無線アクセス開発部 部長）

移動通信システムにおいて、既存技術を最大に活用した極小容量基地局装置を短期間かつ低価格で実用化し、ルーラル地域におけるサービス提供をコスト面で可能にするなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「ミリ波画像伝送システムの開発・実用化」

浜口 清 殿（独立行政法人情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター
グループリーダー）
荘司 洋三 殿（独立行政法人情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター
主任研究員）
小川 博世 殿（独立行政法人情報通信研究機構 研究推進部門 統括）
江川 龍太郎 殿（シャープ株式会社 電子デバイス事業本部 副本部長）
末松 英治 殿（シャープ株式会社 電子デバイス事業本部
システムデバイス第2事業部 第1開発部 副参事）

ミリ波画像伝送システムにおいて、60GHz送受信MMICモジュール等を開発し、長期の屋外試験により高耐久性と高信頼性を検証すると共に実利用に供するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「準ミリ波帯大容量・高信頼FWAシステムの研究開発」

株式会社KDDI研究所 次世代広帯域FWA研究チーム

代表 小西 聡 殿（株式会社KDDI研究所 無線通信方式グループ
グループリーダー）

株式会社日立国際電気 次世代広帯域FWA装置開発チーム

代表 浅野 勝洋 殿（株式会社日立国際電気 映像通信システム研究所
通信映像システム部 部長）

無線アクセスシステムにおいて、最大1024QAMの適応変調技術とメッシュ型空間ダイバシティ技術等を導入した大容量で信頼性の高い26GHz帯FWAシステムを研究開発し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(6) 「地上デジタル放送のACによる緊急地震速報伝送方式の開発」

ACによる緊急地震速報伝送方式開発グループ

代表 濱住 啓之 殿（日本放送協会 放送技術研究所 放送ネットワーク研究部

主任研究員）

地上デジタルテレビ放送において、緊急地震速報を速やかに伝えるため、伝送制御用補助チャンネルACを利用して、伝送遅延の短縮と受信機の自動起動等を可能とする伝送方式を開発し、電波の有効利用に大きく貢献した。



表彰式における
川村会長の挨拶



表彰式における
内藤総務副大臣のご祝辞



表彰式における
羽鳥選考委員長のご挨拶



第21回電波功績賞を受賞された皆様



受賞者を代表して杉山寛之様のご挨拶

第170回技術委員会（通信分野）を開催

第170回技術委員会（通信分野）を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成22年6月23日(水) 午後2時から3時まで
- 2 場所 当会第2会議室
- 3 議事概要
 - (1) 公共ブロードバンド移動通信システム開発部会の設置について報告がありました。

- (2) IEEE及び3GPPによるIMT-Advancedの評価関連会合の概要について報告がありました。
- (3) 第25回日中韓情報通信標準化会議IMT WG会合の概要について報告がありました。
- (4) ITU-R WP5D 第8回会合での主要結果について報告がありました。
- (5) Interphone研究論文に対する電磁環境委員会の見解について報告がありました。
- (6) デジタルコードレス電話の新方式の導入に向けての標準規格案の作成作業の開始について報告がありました。

編集後記

今回のARIB NEWSは掲載記事・写真が多く、通常の2倍の8ページでお届けしました。

本ニュースでも紹介しましたとおり、当会の大きなイベントである総会と電波功績賞の表彰式が、無事に執り行われました。

私は当会のイベントではスタッフの一員として、写真班を担当することが多いのですが、もともと写真やカメラには全く興味がないことから、写真撮影にはかなり苦戦しています。私の未熟な腕をカバーするために、現在使用している当会の旧型デジカメに替えて、最新の高性能なデジカメが欲しいところです。

と言う訳で、本ニュースの写真は私が撮ったものは使用せず、当会の専属カメラマン？！も務めるPAOと称する編集子が撮影した写真を使用しています。私はその写真を構図を決めて、トリミングして掲載しているだけなのですが、この構図を決めるのも結構骨が折れる作業だったりします。

(S.K)